

## ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会(第3回) 議事要旨

日時: 令和4年7月22日(金) 10:00~12:00

会場: TKP 麴町駅前会議室

### <「ハザードマップのユニバーサルデザインに関するワーキング会議の報告」について>

- ワーキング会議の参加者は、水害について関心が高く意欲的だったので意義があったが、その一方で、水害に無関心な方への展開方法について改めて難しいことであると感じた。
- 視覚障害者の中でも、普段からICTを使っている方、使っていない方、また点字がわかる方など、個々人で特性は様々であることが分かり、それぞれの特性に応じて合わせていくなど、アクセシビリティの対応が重要であると感じた。
- ハザードマップの情報を普段から確認できる状況でないと災害時に動くことは更に難しいと感じた。また、ハザードマップそのものが災害時に見ていただくものと住民に認識されていると感じ、更に、避難確保計画などとの連携も必要であると感じた。

### <Web アクセシビリティ対応について>

- ハザードマップの情報は、命に関わる内容であるため、掲載されているページの Web アクセシビリティ対応は重要と考える。
- ハザードマップの掲載サイトの Web アクセシビリティ対応と同時に、各自治体のトップページからハザードマップの掲載サイトに容易にアクセスできるような Web アクセシビリティ対応も重要である。
- 手引き等において留意事項などを記載するなどの工夫が必要である。
- 地図面の Web アクセシビリティ対応として、避難経路の音声対応は非常に難しいと思う。なお、ロービジョンの方への対応として、地図面のカラーユニバーサルデザインへの配慮は大切である。
- コンピューターが正しく認識できるよう、ハザードマップに掲載されている情報のマークアップについて、更なる工夫が必要だと思う。
- 障害の種類や年齢といった、個々人の属性に合わせて情報をカスタマイズできることが最も良い対応だと考える。その一方で、近々に全ての属性に対応可能とすることは非常に難しいことも同時に思う。
- 重ねるハザードマップなどの国が運営しているサイトについても、さまざまな方に対応した Web アクセシビリティ対応をしていくことも重要だと考える。
- PLATEAU の全国展開は期待しているため、水局と都市局との密な連携をお願いしたい。また、今後はシミュレーションの場面でも活用できるものだと考えている。

### <避難行動判断のために新たに提供が望ましい情報等について>

- ワーキング会議の結果を踏まえ、「情報・学習面」の充実の視点は大変良いアプローチだと考えている。
- 「情報・学習面」では、水害について動画で提供している事例があるが、視覚障害者にとっては、音が流れているだけになってしまうため、音声による動画の説明などが必要である。なお、動画はロービジョンの方などは見るのが可能なため、大切なコンテンツである。そのため、見せ方の工夫が必要である。また、水害を体験した方の体験談は非常に良い事例だと感じた。
- 動画については、スクリプトが必要であり、可能であれば字幕や副音声、手話等にも対応する方針として手引き等に記載すると良いと思う。
- 視覚障害者に水害について学んでいただくには、水害を疑似体験・体感できるような方法が有効ではないかと思う。
- 住民と多く接する機会の中で、ハザードマップを活用したまち歩きなどにより、地形を知り水害について理解することができたということがあるため、体験・体感は大事な要素である。
- 自治体の職員が、避難経路などを提示することは、住民にとっては逆に理解しにくい場合もあると思う。広島の特設支援学校で、生徒自ら避難経路や防災意識を高めるための教材を作成している事例もある。
- 自ら加工することが可能なもの(白地図や3次元データ等)を提供していく方向性が良いと考える。
- ユニバーサルデザインと一括りに言っても、自治体によって差が出てしまうことを懸念されるため、共通で活用することのできるものは効率化し、地域で特筆すべきものは地域独自に掲載していくという方向に賛同する。
- 共通化する部分については、国土地理院が管理している全国のハザードマップを集めたポータルサイトの活用も考えられる。また、共通化部分と地域特性部分をどのようにシームレスにつなげていくのかということも考えていく必要がある。そのためにも、展開方法として、ウェブによる展開は良いと考える。
- 視覚障害者には、点字図書館での展開や、サピエ図書館や国立国会図書館等の視覚障害者の情報が集まる場所へ情報を集約していくことも重要である。
- 地域独自に掲載していく部分について、自治体が参考となるような事例整備が必要であると思う。また、事例提示の際には、自治体の状況に応じた事例提示の工夫(中山間地域や都市部、行政の規模等)が必要である。
- 浸水してしまうと、点字ブロックがわかりにくいものになってしまう可能性もあるため、このような視点についても、情報・学習面で掲載できると良い。
- ハザードマップの利用用途は、避難行動の判断を主眼に置くことも大切であるが、一方で住宅を購入する際の一助など用途は様々であることも考えておく必要がある。
- マップの形(ブック形式か地図形式なのか)についても調査していくことも必要だと感じた。

以上